

1. (格納品の範囲)

(1) 自動貸金庫には、次に掲げるもの（但し、総重量は本店営業部の貸金庫が 20 kg 以下、米子駅前出張所の貸金庫は 15kg 以下とします）を格納することができます。

- ① 公社債券、株券その他の有価証券
- ② 預金通帳・証書、契約証書、権利書その他の重要書類
- ③ 貴金属、宝石その他の貴重品
- ④ 前各号に掲げるものに準ずると認められるもの

(2) 当行は前項各号に掲げるものについても、相当の理由があるときは格納をおことわりすることがあります。

2. (契約期間等)

この契約の当初契約期間は、契約日から最初に到来する 3 月末日までとし、契約期間満了日までに借主または当行から解約の申出をしないかぎり、この契約は期間満了日の翌日から 1 年間継続されるものとし、継続後も同様とします。

3. (使用料)

(1) 貸金庫の使用料は、当行所定の金額により 1 年分を前払いするものとし、毎年 4 月の当行所定の日、現金、小切手または口座振替により支払ってください。口座振替による場合は、借主が指定した預金口座から、普通預金・総合口座通帳、同払戻請求書または小切手によらず払戻しのうえ使用料に充当します。振替日において、指定預金口座の残高が使用料の金額に満たないときは直ちに入金してください。この場合当行は振替日以外であってもこの口座振替の方法で自動引落しすることができるものとし、なお、当初契約期間の使用料は、契約時に契約日の属する月を 1 か月としてその月から最初に到来する 3 月までの使用料を月割計算により支払ってください。

(2) 使用料は諸般の情勢により変更することがあります。変更後の使用料は、変更日以後最初に到来する前項による支払分から適用します。

(3) 契約期間中に解約があった場合、第 1 項の前払い使用料は解約日の属する月の翌月から期間満了日までの使用料を月割計算により返戻します。

4. (鍵の保管)

(1) 貸金庫に付属する鍵正副 2 個のうち、正鍵は借主が保管し、副鍵は当行立会いのうえ借主が届出の印章により封印し、当行が保管します。

(2) 借主および借主があらかじめ届出た代理人（以下、「代理人」という）がある場合は代理人に対して自動貸金庫ご利用カード（以下「カード」という）を発行いたしますので借主および代理人が保管してください。

5. (自動貸金庫の開閉等)

(1) 自動貸金庫の開閉は、借主または代理人が正鍵を使用して行ってください。

(2) 自動貸金庫室への入室にあたっては、専用入口に備え付けの解錠操作盤にカードを挿入して入室してください。

(3) 開庫にあたっては、カードをカード読取機に挿入し、届出の暗証をボタンにより操作のうえ正鍵により開庫してください。

(4) 各納品の出し入れは、当行所定の場所で行ってください。なお、閉庫後は、貸金庫の施錠を確認の

うえ貸金庫取出口扉の開庫ボタンを操作し、貸金庫を格納してください。

6. (届出事項の変更等)

- (1) 印章もしくはカードを失ったとき、またはお届印、暗証番号、名称、代理人、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当店に届出てください。この届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。正鍵を失ったときもしくはき損したときも同様とします。
- (2) 届出のあった名称、住所にあてて当行が通知または送付書類を発送した場合には、延着または到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

6-2. (成年後見人等の届け出)

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様にお届けください。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。
- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前二項と同様にお届けください。
- (4) 前三項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様にお届けください。
- (5) 前四項の届け出の前に生じた損害について当行は責任を負いません。

7. (カード、鍵の喪失時等の取扱い)

- (1) カードもしくは正鍵を失った場合の貸金庫の開閉は、当行所定の手続をした後に行ってください。この場合、当行所定の手続までに相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。
- (2) カード、正鍵を失った場合またはき損した場合は、錠前等の取替えに要する費用および所定のカード再発行手数料を支払ってください。なお、当行が自動貸金庫の変更を求めたときは、直ちにこれに応じてください。

8. (暗証番号照合等)

操作機によりカードを確認し、操作機利用の際使用された暗証番号と届出の暗証番号との一致を確認のうえ開庫その他の取扱いをいたしましたうへは、カードまたは暗証番号につき偽造、変造、盗用その他の事故があっても、そのために生じた損害については当行は責任を負いません。

9. (印鑑照合等)

諸届その他の自動貸金庫取引に関する書類に使用された印影（および署名）を届出の印鑑（および署名）と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて届出の受付その他の取扱いをいたしましたうへは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。なお、使用される鍵について当行は確認する義務を負いません。

10. (損害の負担等)

- (1) 災害、事変その他の不可抗力の事由または当行の責めによらない事由により、貸金庫設備の故障等が発生した場合には、貸金庫の開閉に応じられないことがあります。このために生じた損害については当行は責任を負いません。
- (2) 前項の事由による格納品の紛失、滅失、き損、変質等の損害についても当行は責任を負いません。
- (3) 借主もしくは代理人の責めに帰すべき事由または格納品の変質等により、当行または第三者が損

害を受けたときは、その損害を賠償してください。

1 1. (反社会的勢力との取引拒絶)

この貸金庫は、第 12 条第 3 項各号のいずれにも該当しない場合に使用することができ、第 12 条第 3 項各号の一にでも該当する場合には、当行はこの貸金庫の使用申込をお断りするものとします。

1 2. (解約等)

(1) この契約は、借主の申出によりいつでも解約することができます。この場合、正鍵、カードおよび届出の印章を持参し、当行所定の手続をしたうえ自動貸金庫を直ちに明渡してください。なお、正鍵、カードまたは届出の印章を失った場合に解約するときは、このほか第 7 条に準じて取り扱います。

(2) 次の各号の一にでも該当する場合には、当行は催告なくしていつでもこの契約を解約することができるものとします。この場合、当行から解約の通知があったときは、直ちに前項と同様の手続をしたうえ自動貸金庫を明渡してください。第 2 条により契約期間が満了し、契約が更新されないときも同様とします。

- ① 借主が使用料を支払わないとき
- ② 借主について相続の開始があったとき
- ③ 借主もしくは代理人の責めに帰すべき事由または格納品の変質等により、当行もしくは第三者に損害を与えまたはそのおそれがあると認められる相当の事由が生じたとき
- ④ 店舗の改装、閉鎖その他相当の事由があるとき
- ⑤ 借主または代理人がこの規定に違反したとき

(3) 前項のほか、次の各号の一にでも該当し、借主との取引を継続することが不適切である場合には、当行はこの貸金庫の利用を停止し、また借主に通知することによりこの契約を解約することができるものとします。この場合、当行から解約の通知があったときは、直ちに第 1 項と同様の手続をしたうえ貸金庫を明渡してください。なお、この解約によって生じた損害については、当行は責任を負いません。また、この解約により当行に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。

- ① 借主が契約時に行った表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
- ② 借主または代理人が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合
 - A. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - C. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - E. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- ③ 借主または代理人が、自らまたは第三者を利用して次のいずれか一にでも該当する行為をした場合

- A. 暴力的な要求行為
 - B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当行の信用を毀損し、または当行の業務を妨害する行為
 - E. その他前 A から D に準ずる行為
- (4) 第 1 項から第 3 項の明渡しが遅延したときは、遅延損害金として解約日または契約期間の満了日の属する月の翌月から明渡しの日属する月までの使用料相当額を月割計算により支払ってください。この場合、第 3 条第 3 項にもとづく返戻金は、遅延損害金に充当します。不足額が生じたときは直ちに支払ってください。なお、当行はこの不足額を明渡しの日第 3 条第 1 項の方法に準じて徴収することかできるものとします。
- (5) 第 1 項から第 3 項の明渡しが 3 か月以上遅延したときは、当行は副鍵を使用して自動貸金庫を開庫のうえ、格納品を別途保管もしくは一般に適当と認められる方法、時期、価格等により処分し、また処分が困難な場合には廃棄することができるものとします。なお、当行は自動貸金庫の開庫に際して公証人等に立会いを求めることができるものとします。これらに要する費用は借主の負担とします。
- (5) 使用料、遅延損害金その他借主が負担すべき費目が支払われないときは、前項の処分代金をこれに充当することができるものとします。この場合、不足額が生じたときは、当行からの請求がありしだい支払ってください。

1 3. (自動貸金庫の修繕、移転等)

自動貸金庫の修繕または移転その他やむを得ない事情により、当行が格納品の一時引取りまたは貸金庫の変更を求めたときは、直ちにこれに応じてください。この場合、格納品の一時引取りが一ヶ月以上の場合は、使用料を月割で返還いたします。

1 4. (緊急措置)

法令の定めるところにより自動貸金庫の開庫を求められたとき、または店舗の火災、格納品の異変等緊急を要するときは、当行は副鍵を使用して自動貸金庫を開庫し臨機の処置をすることができるものとします。このために生じた損害については当行は責任を負いません。

1 5. (譲渡、転貸等の禁上)

自動貸金庫の使用権は譲渡、転貸または質入することはできません。

1 6. (保証人)

保証人は、この契約から生ずるすべての債務について借主と連帯して履行の責めに任ずるものとします。この契約が継続された場合も同様とします。

1 7. (規定の変更)

- (1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当行のウェブサイトへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。
- (2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

以上
令和 2 年 4 月 1 日改定